

Y3-13

伊勢赤十字病院におけるシミュレーション・ラボの運営

伊勢赤十字病院 研修センター

○小林美香子¹、石谷 操

【はじめに】当院では、平成18年4月の研修センター設立時から、旧看護学校の実習室をシミュレーション・ラボと呼称し、管理・運営を行ってきた。シミュレーション・ラボは、職員や地域医療従事者の資質向上に必須の教育環境であり、平成24年1月開院の新病院では、職員の利便性を考慮した場所に開設された。今回は、新病院におけるシミュレーション・ラボの概要および利用実績を報告する。

【シミュレーション・ラボの概要】設置目的：1.医療技術トレーニング2.療養上の世話に関する技術トレーニング 3.講義。場所：5階職員フロア、面積：88.4m²（専用収納スペース18.4m²含む）、床：OAフロア、設備：シンク2台、電源コンセント8か所、インターネット・インターネット接続口1か所、スクリーン、内線電話

【利用実績】シミュレーション・ラボの利用目的は、研修医実務研修、新人看護師技術研修、看護助手技術研修、蘇生教育、講義など多岐にわたる。これらの教育・研修については、研修医・医学生教育委員会、看護教育運営委員会、救急教育普及推進委員会、ICT、MRM委員会と連携し運営を行っている。使用可能なシミュレーターは、採血静脈注射シミュレーター、手洗い評価キット、SimMan3G、ハートシム4000、Sim NewBなどである。なお、複数室を必要とする研修会開催の場合には、同フロアにある会議室などを利用できるよう調整している。

【考察】新病院では、シミュレーション・ラボにおける電子カルテの利用環境も整い、より実践に近いシミュレーション教育が可能となった。また、現時点で必要と考えられるシミュレーターについては、ほぼ整備できてきた。今後は、教育教材としてのシミュレーターを効果的に活用できる指導者層の育成および拡大に取り組んでいきたい。

Y3-14

卒後臨床研修「地域医療」を赤十字病院間で連携し、受け入れるために

多可赤十字病院 看護部¹、

多可赤十字病院 整形外科部長²、多可赤十字病院 院長³

○植田多恵子¹、森本 敦子¹、久保 仁志²、松浦 尊磨³

平成24年5月から県内の赤十字施設と連携し臨床研修医の地域医療研修を受け入れることになった。当施設は、赤十字病院で最も病床数の少ない病院だが、兵庫県のT郡唯一の入院可能な施設として地域医療を担うとともに、周辺地域の病院・施設と連携し保健・医療・福祉や介護に取り組んできた。平成24年4月から「地域医療支援センター」を開設した。当施設における地域医療の研修目的を地域医療・保健についての実際の活動を体験するとし、関連部署との調整を行い、2週間のスケジュールを組み幅広い知識と経験を得られるようにした。研修のポイントを(1)関連医療機関との連携、医療情報の収集、各種医療機関との連携の意義、実務、医療情報の収集について学ぶ。(2)在宅において経験すべき急性期対応、慢性疾患管理についての対応能力を体験する。(3)慢性疾患や障害をもった患者を家庭や地域を含めて全人的にとらえ、患者中心の医療を学ぶ。(4)患者、家族と対話してQOLを意識したケアを、医師、看護師・リハビリなどでチームを組み提供する。(5)在宅緩和ケアの場で、質の高い終末期のケアを学ぶ。(6)認知症、転倒、うつ病、失禁など老年医学を総合的に学ぶ。の6項目にした。研修医は、病院内での研修だけでなく訪問診療・看護・リハビリに同行した。また周辺の特別養護老人ホームや肢体不自由児施設も見学し、病院だけでなく住民を取り巻く環境全体が理解できるようにした。また併設する老人保健施設での研修も実施し、医師・看護師だけでなく、リハビリや介護福祉士など他職種との役割と日常から協力し合う重要性が学べるようにした。赤十字施設が連携し「地域医療」研修を受け入れた結果と今後の課題について考察する。

Y3-15

新入職者への赤十字概論研修方法の工夫

伊勢赤十字病院 研修センター¹、

日本赤十字社三重県支部²

○石谷 操¹、松崎 美紀¹、種田 隆臣²

当院では4月全職種新入職者を対象に、赤十字概論研修（以下、赤十字概論）を一日行っている。新入職員にはこれからそれぞれの職務に就くにあたって、赤十字の組織の一員として自覚と誇りを持ち、行動化できることを期待している。これまでは講義中心の知識注入型の研修スタイルで、DVD等を使用しても一日の研修では単調になりがちであったため、今年度は研修方法の工夫を行った。今回研修後のアンケート結果と自由記述の分析により、研修方法について考察したので報告する。赤十字概論は「赤十字のしくみと活動」（発行：日本赤十字社）をもとに内容を組み立てている。講師は三重県支部に協力を得て、研修センター、看護部で担当している。研修方法で工夫した点は、クイズ形式を用いた賞を作ったこと、グループ形式に進めたこと、本社・支部作成のDVDや広報物を適宜使用したことである。研修後のアンケート結果では研修内容についての設問に対して理解できたと回答した割合は高く、また赤十字の職員として赤十字の使命を果たすためにどう行動すべきか考えることができたことと回答していた。アンケートの自由記述から、受講者は特に赤十字という組織のブランドと信頼の大きさを、国際人道法の必要性、基本原則（中でも中立）と赤十字の活動が印象に残り、赤十字の歴史と150年間続く思想赤十字職員であることへの誇り、赤十字精神の仕事への具現化の意識、赤十字活動の推進への意欲、生涯自己研鑽の必要性を感じていた。今回のような研修方法を用いたことで、クイズ形式による楽しさと進行のメリハリができ、グループでの共有と意見交換による理解の促進ができたことと考えられる。今後も職員が赤十字の理念や活動の共感できるような研修方法の工夫をしていきたい。

Y3-16

連携標準マニュアル「赤十字連携室、これだけは」作成による人材育成

前橋赤十字病院 地域医療支援・連携センター 地域医療連携課¹、

横浜市立みなと赤十字病院 医療連携センター²、

那須赤十字病院 地域医療福祉連携課³、

日本赤十字社医療センター 医療連携室⁴、

水戸赤十字病院 地域医療連携室⁵、足利赤十字病院 地域連携室⁶、

深谷赤十字病院 地域医療連携課⁷、医療相談課⁸、

さいたま赤十字病院 医療社会事業課⁹、

武蔵野赤十字病院 医療連携課¹⁰、成田赤十字病院 地域医療連携課¹¹

○須賀 一夫¹、持松 泰彦²、手塚恵美子³、田島 健好⁴、
佐藤美佐子⁵、川田 幸典⁶、木村 修⁷、三浦喜代美⁸、
鈴木 隆則⁹、谷 嘉章¹⁰、佐野七緒子¹⁰、内田 秀喜¹¹、
齊郷 裕行¹¹

【目的】地域完結に移行した医療連携は、各病院で医療連携部門が設置され、かかりつけ医や地域からの要望に応えられる連携を行う為、高度で専門職化が要求され、スタッフの十分な人材育成が必要となる。日赤東部ブロック医療連携協議会は平成17年に関東甲越20の病産院で組織化されたが、人事異動等で基礎教育や業務量急増への対応困難で、毎年同種の議題が提案された。各病院で教育するのは大変なため、自己啓発や人材育成を目的に、協議会全体により最低限の連携常識をマニュアル化する事とした。本年3月末に病診・病病連携編として完成した。配布後の調査と今後のあり方について報告する。

【方法】昨年第7回協議会にて提案され、当時承認の10地域医療支援病院から実務者により『赤十字連携室これだけは制作委員会を組織』し、編集会議を行い、各自得意とする分野を執筆した。

【結論】各病院では連携スタッフとしての最低限の『連携常識』を、マニュアルにより教育する。調査では86%が完成を期待され、42%が後進への指導、39%が自己研鑽を目的としているが、100%が期待どおりの内容で、79%が役立ったと回答された。人材育成は個々では限界があっても、病院ネットワークによる医療資源活用が有効と思われる。